

日本の対外発信と対日理解の促進

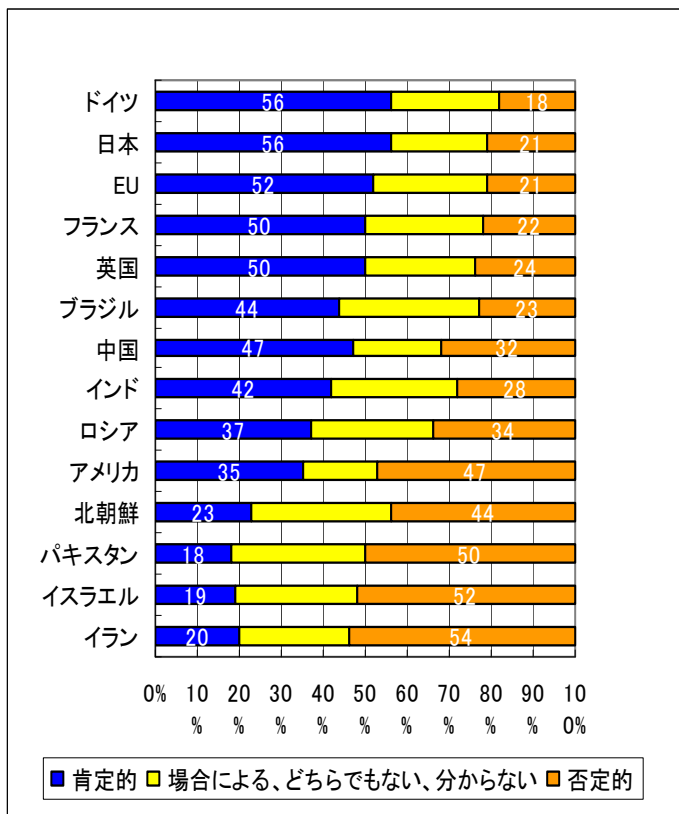
平成20年11月
外務省広報文化交流部

英国BBCワールド・サービスによる国際世論調査(概要)(2008年)

●各国・地域に対する評価

→日本の世界に対する影響が「肯定的」とする意見は56%で、ドイツと同率で世界で最も高かった(3年連続)。

→但し、日本の世界的に与える影響が「否定的」とする意見は21%でドイツ(18%)よりも多かった。

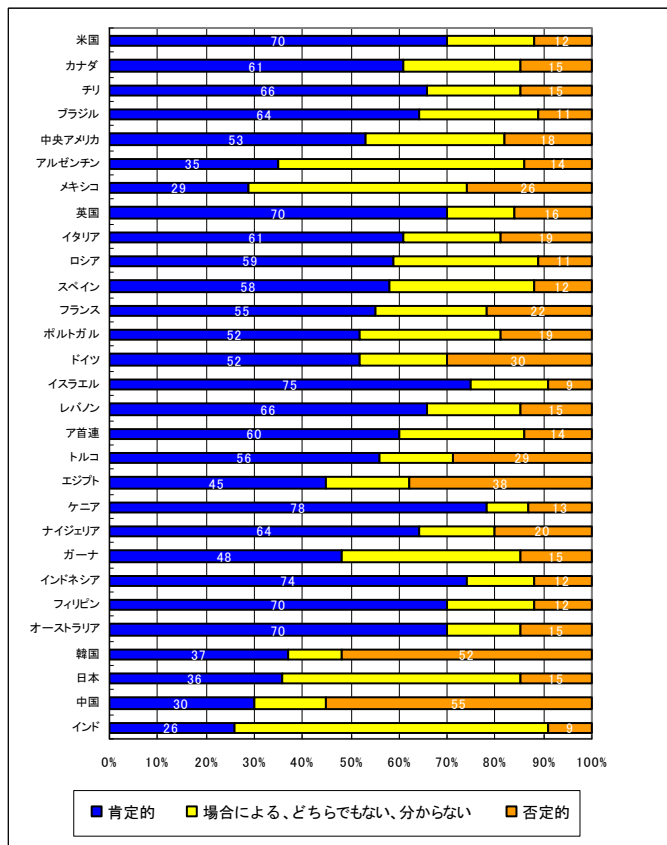


●日本に対する評価

→34カ国中、中国及び韓国を除く32カ国で「肯定的」が「否定的」を上回る。

→中国、韓国でも、否定的な意見が昨年に比べ減少。

→日本の自国に対する肯定的評価は36%で、調査対象国による自国評価のうち最も控えめであった。



- 調査機関: BBCワールド・サービス、GlobeScan Incorporated社(本社トロント)、米メリーランド大学の研究チームThe Programme on International Policy Attitudes
- 調査概要: 34ヶ国の人々が、世界の14の国・地域が世界に与える影響をどう見ているかにつき調査(2004年から毎年実施)。日本は前々回から新たに調査対象として加えられた。
- 調査手法
 - 調査時期: 2007年10月から2008年1月
 - 被調査者: 34ヶ国(注1)の17,000人

(注1) アルゼンチン、豪州、ブラジル、カナダ、チリ、中国、エジプト、フランス、ガーナ、ドイツ、英国、インド、インドネシア、イスラエル、イタリア、日本、ケニア、レバノン、メキシコ、ナイジェリア、フィリピン、ポルトガル、ロシア、韓国、スペイン、トルコ、ア首連、米国、中央アメリカ(コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ)
 - 調査内容: 日本を含む14ヶ国・地域(注2)について、世界に対して与える影響が肯定的か、否定的かを質問。

(注2) ブラジル、英国、中国、フランス、ドイツ、インド、イラン、イスラエル、日本、北朝鮮、パキスタン、ロシア、米国、EU

外務省における取組：全体イメージ

知的交流、グローバルな政策コミュニティへの参加

- ・主要国際会議、シンクタンクのフォーラムへの人材送込み、人材育成、議題設定
- ・国際会議開催支援

政策発信

- ・インターネット、TV国際放送、定期刊行誌、映像

政策広報

- ・北・ニオンリーダー、21世紀パートナーシップ
- ・国際交流基金事業（シンクタンク、日本研究支援）

知的交流、訪日招聘

- ・選考、経験者に対する同窓会、ネットワーク化

留学生、JET、青少年招聘

日本語普及及び日本文化の発信を通じた日本理解の増進及び対日関心層の拡充

- ・海外拠点整備、能力試験拡充、Eラーニング
- ・直接支援型普及事業（国内大学と連携）
- ・地域拠点センター設置（相手国教育制度、留学生、移民）

日本語教育

- ・伝統及び現代文化のバランス取れた活用
- ・国際漫画賞、アニメ文化大使
- ・シヤバノクリエイティブセンター、文化発信プログラム

文化交流事業

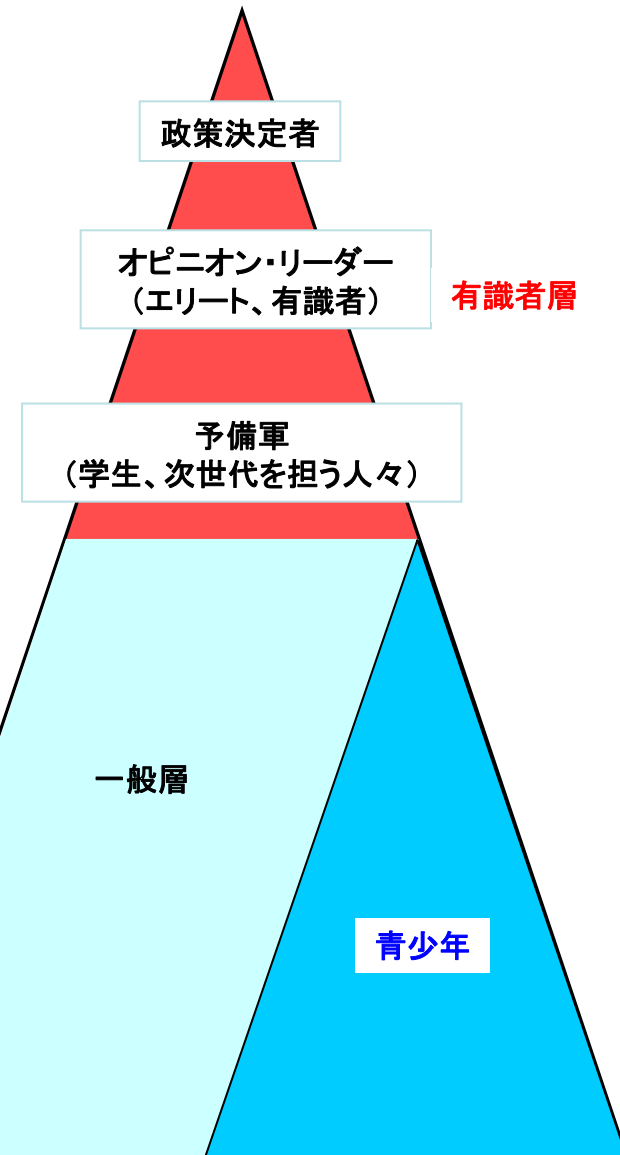
- ・インターネット、TV国際放送、定期刊行誌、映像

一般広報

- ・ユネスコ等国際機関を通じた協力（文化遺産保存等）

国際文化協力

- ・文化無償資金協力



日本文化の紹介

(1) ポップカルチャー

○大型文化事業への支援

→ ケネディセンター・ジャパンフェスティバル (米)

→ Japan EXPO (仏)

○国際漫画賞

○アニメ文化大使 (ドラえもん)

○世界コスプレサミット



(2) 伝統文化

例) 歌舞伎や能、華道、茶道、柔道や剣道など



(3) その他

例) 日本食紹介、映画会



在外公館における有識者、メディア向け情報発信

(1) 講演会、シンポジウム

○日本人有識者による講演会

例：大学教授、映画監督、クリエイター、声優等を派遣



(2) メディアの活用

○記者ブリーフ、インタビュー

○TVの活用

例：NHKの協力の下、「プロジェクト X」を現地TVで放送



(3) メールマガジン

○在外公館でメールマガジンを活用した情報発信

海外向け一般広報

“ Web Japan ”

<http://web-japan.org/>

- 海外に向けた日本の一般事情を紹介するポータルサイト
- 英語、中国語、仏語、西語、韓国語等で情報発信
- 年間約3000万ページビュー（平成19年度）
- 7つのサブサイトから構成

例）Trends in Japan …我が国の最新の文化、流行、科学技術などを紹介



日中経済パートナーシップ協議

本年10月に行われた同協議の事務レベル会合にて、以下を要請

- 外国産ドラマ・アニメの放送制限規制、総量規制の緩和・撤廃
- 広電総局が行うコンテンツ輸入審査基準の緩和と透明性の向上
- 劇場用映画の輸入本数規制の緩和・撤廃を要請。

※韓国においては98年以降日本文化開放政策が進んできているところ、現在政府間協議でテレビ番組の輸入規制について議題にしているものはない。